

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会

(第3回)



2025.6.2 一宮市長 中野正康

1 共通化推進方針（案）について

- 共通化の検討に当たり、これまで全ての自治体へ意見照会など、丁寧な検討や議論をしていただいたことに、感謝する。
- 共通化推進方針（案）については、この方向で進めていただきたい。
- 今後、推進方針に基づき、制度所管府省において具体化に向けた検討が行われるが、自治体の業務フローや実態を十分に把握したうえで、制度・業務・システムを一体的に検討することが重要である。
各府省は、これを念頭に置いて、機能の実装など具体化を進めていただきたい。

2 標準化・ガバクラ移行後の運用経費関係

- 運用経費問題について、本協議会の議題として取り上げていただいた総理、検討を進めていただいた事務局はじめ、関係省庁の方々に深く感謝する。
- 国により推進されてきたシステムの標準化・ガバクラへの移行については、都市自治体として可能な限り対応している中、これまで移行財源の確保や、運用経費の大幅な負担増に対する不安の声が多く上がっている。
- 移行経費について、新たな補助金の上限額等が近日中に提示されるとの報道もあるが、確実な支援を期待している。今年度の補正予算についても、継続した支援をお願いしたい。
- 運用経費についても、ワーキングチームでの議論、都市自治体や事業者に対するヒアリング等を通じて、コスト構造の分析を詳細に行い、運用経費の増加要因を構造的要因・機能強化的要因・外部要因の3つに分類して体系的に示すことで、運用経費の増加原因を明らかにし、今後の対策案も提示された。

2 標準化・ガバクラ移行後の運用経費関係

- 対策案において、「財政措置のあり方の検討」を行っていくという文言が追加され、今年度から運用開始する自治体もある中で、運用経費の財政措置について明記していただき、大変心強く、重ねて深く感謝する。
- システムの標準化・ガバクラ移行への取組は、デジタル社会を実現するための、スタートライン、基盤づくりに当たるものであり、今後、デジタル技術を有効活用し、より利用者目線に立ったサービスの検討・提供が本格的に進められていくものと考えている。
- 本方針の策定後は、速やかに検討を進め、現場を担う地方自治体が、移行前の運用コストを上回る費用負担の発生や、それに伴う住民サービスの低下といった事態に苛まれることなく、今後の取組を国とともに円滑に進めていけるよう、必要な財政支援については改めてお願いしたい。
- デジタル技術の急速な進展や人口減少等に対する対策について、国と密に連携して施策を推進していけるよう、自治体としても尽力したい。